

KUZUHA MALL LINE 会員規約

第1条 (本規約の目的・変更)

1. KUZUHA MALL LINE 会員規約(以下「本規約」といいます)は、KUZUHA MALL を運営する株式会社京阪流通システムズ(以下「事務局」といいます)が、その運用するLINE 公式アカウント(以下「本アカウント」といいます)に関して第2条に定める会員(以下「会員」といいます)に提供する会員サービス(以下「会員サービス」といいます)のご利用条件等を定めるものです。
2. 事務局は、本規約の内容を変更する場合があります。この場合、変更日を定めた上で、あらかじめ会員に対し、当該変更日および変更内容を事務局が適切と認める方法により周知するものとし、当該変更の効力発生後に会員が会員サービスを利用した場合、当該変更にご同意頂いたものとみなします。

第2条 (会員)

1. 会員とは、本アカウントを自己の LINE アカウントに友だち追加するとともに、事務局所定の手続きにより会員登録した方をいいます。
2. 事務局は、会員となることが不適当と判断した方について、会員登録を認めない場合があります。また、会員登録後でも会員登録を取り消す場合があります。
3. 会員は、1名につき1件に限り会員登録ができ、1名が複数件の会員登録をおこなうことはできないものとします。
4. 会員は、会員登録にあたって、本規約に同意するものとします。

第3条 (会員サービス・個別サービス)

1. 会員サービスについて、その内容は事務局が定め、事務局または事務局が認める事業者が提供するものとします。
2. 会員サービスに関連して事務局または事務局が認める事業者が提供する個別のサービスについては、個別サービスにかかる約款、利用規約その他事業者が定めるルール(以下「個別サービス規約」といいます。)が適用されるものとします。
3. 個別サービスは、個別サービス規約に従って提供され、個別サービスの変更、解約、払い戻しその他の事項については個別サービス規約に従うものとします。なお、個別サービス規約と本規約の定めが異なる場合には、個別サービス規約の定めが優先するものとします。

第4条 (個人情報)

1. 事務局は、本条各項ならびに [LINE サービス利用者向け個人情報取扱い方針](#)及び関係法令に従い会員の個人情報を取り扱います。
2. 個人情報取扱事業者の名称は以下のとおりです。
株式会社京阪流通システムズ
株式会社京阪流通システムズの住所・代表者等の情報は[こちら](#)を参照ください。
3. 個人情報の取扱いに関するお問い合わせ先は以下のとおりです。なお、LINE サービス利用者向け個人情報取扱い方針に記載のお問い合わせ先にお問い合わせいただいた場合、内容に応じて以下の窓口をご案内させていただきます。

〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1

株式会社京阪流通システムズ 総務部 個人情報管理担当

電話 06-6944-3087

受付時間 9:30～18:00(土・日・祝日、年末年始を除く)

4. 事務局が会員から取得した個人情報に関する開示等のご請求は、[保有個人データの開示等の請求に応じる手続き](#)において公開している所定の開示等請求書、ご本人確認のために必要な書類および手数料(利用目的の通知、保有個人データまたは第三者提供に関する記録の開示の場合のみ)を同封いただき、前項に定める開示窓口宛てに簡易書留郵便で郵送または持参してください。通知または開示の方法は、電磁的記録の提供または書面により行い、ご本人の住所に簡易書留郵便にて郵送いたします。
5. 個人情報の安全管理措置については、[事務局の定めるプライバシーポリシー](#)に記載しております。

第5条 (アカウント・パスワードの管理責任)

1. 会員は、LINE のアカウントおよび当該アカウントに対応するパスワード(以下総称して「アカウント等」といいます)を自ら責任をもって管理するものとし、アカウント等を使用してなされた一切の行為およびその結果について、その行為を会員が行ったか否かを問わず会員が一切の責任を負うものとしします。
2. 会員は、自己のアカウント等を第三者に貸与し、または使用させることはできないものとしします。万が一、会員のアカウント等が第三者に使用されたことにより会員または第三者が損害を被った場合であっても、事務局は一切の責任を負わないものとしします。
3. 会員は、第三者のアカウント等を使用して会員サービスを利用することはできないものとしします。万が一、会員が第三者のアカウント等を使用して会員サービスを利用したことにより事務局に損害が発生した場合、会員はそれによって生じた一切の損害を直ちに賠償するほか、発生した一切の紛争をその責任と負担において解決するものとしします。

第6条 (禁止行為)

会員は、会員サービスのご利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為または該当すると事務局が判断する行為をしてはなりません。

- (1) 法令、裁判所の判決、決定もしくは命令、または拘束力のある行政上の措置に違反する行為
- (2) 公序良俗に反する行為
- (3) 犯罪行為に該当する行為
- (4) 事務局または第三者の知的財産権、名誉、プライバシー権、その他の権利または利益を侵害する行為
- (5) 会員サービスへの不正アクセス、不正攻撃またはそのおそれのある行為
- (6) 会員サービスの提供を不能にすること、その他会員サービスの提供およびその運営に支障を与える行為、またはそのおそれのある行為
- (7) 会員サービスを商業若しくは営利目的で利用する行為または第三者の利用に供する行為
- (8) 会員サービスを、他のアプリケーションまたはサービス(個別サービスを除きます。)と組み合わせて利用する行為
- (9) 会員サービスの逆コンパイル、逆アセンブル等のリバースエンジニアリング行為
- (10) 第三者になりすます行為、または第三者のアカウントを利用する行為
- (11) その他事務局が不適切と判断する行為

第7条 (会員の退会)

1. 会員は、事務局所定の方法により、いつでも会員サービスの利用を終了し会員でなくなる(以下「退会」といいます。)ができます。
2. 事務局は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、事前に通知および催告することなく、当該会員を退会させることができるものとしします。
 - (1) 会員が本規約または個別サービス規約に違反した場合
 - (2) 会員が前条第1項各号の禁止行為に該当する行為をおこなった場合

- (3) 会員が登録した情報の全部または一部につき虚偽があった場合、公序良俗に違反しもしくは第三者に不快感を与える内容と判明した場合
 - (4) 会員が反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団、反社会的勢力、その他これに準ずる者をいいます。)であると事務局が判断した場合、または資金提供等を通じて反社会的勢力等の維持、運営または経営に協力または関与する等反社会的勢力等と何らかの交流・関与を行っているとして事務局が判断した場合
 - (5) 会員が過去に本規約に違反したことがあり、本項の適用を受けたことがある場合
 - (6) その他事務局が会員による会員サービスの利用継続が適当でないとして判断した場合
3. 理由の如何を問わず、退会となった方は、会員サービスの全部または一部を利用することができなくなります。なお、誤って退会された方についても、登録情報や会員の特典、権利等の復旧はできません。

第8条 (会員サービスの停止・変更・終了等)

1. 事務局は、以下のいずれかに該当する場合には、会員に事前に通知することなく、会員サービスの全部または一部を一時停止することができるものとします。
 - (1) 会員サービスに関する機器等の点検または保守作業を行う場合
 - (2) 会員サービスに関する機器、通信回線等の事故等により会員サービスの運営ができなくなった場合
 - (3) 地震、噴火、洪水、津波などの天災により会員サービスの提供ができなくなった場合
 - (4) 会員サービス対応端末の使用環境その他の事情により通信障害が生じた場合
 - (5) その他事務局が必要と判断する場合
2. 事務局は、会員サービスの運営上必要な場合等事務局が必要と判断する場合、あらかじめ会員に通知することなく、いつでも、会員サービスの全部または一部の内容を変更(外部サービスとの連携の終了を含みます。)することができるものとします。
3. 事務局は、事務局の都合により、会員サービスを終了することができます。この場合、事務局は会員に事前に通知するものとします。

第9条 (知的財産権等の帰属等)

1. 会員サービスに関する知的財産権その他の権利はすべて事務局(または事務局に使用許諾している者)に帰属しており、会員による本規約に基づく会員サービスの利用は、会員サービスに関する事務局(または事務局に使用許諾している者)からの知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。
2. 事務局は、会員サービスを提供するウェブサイト上に事務局または第三者の広告を掲載することができるものとします。
3. 会員が会員サービスに入力した著作物(以下「会員著作物」といいます。)に関する著作権(著作権法第27条、第28条の権利を含みます。)その他一切の権利は、事務局に帰属するものとします。また会員は、会員著作物について著作権者人格権を行使しないものとします。
4. 会員から事務局に寄せられた会員サービスにかかる提案、感想、またはその他の意見については、事務局において無償で自由に利用することができるものとします。

第10条 (会員サービスの利用および会員の責任)

1. 会員サービスの提供を受けるために必要な、コンピュータ、スマートフォンその他の機器、ソフトウェア、通信回線その他の通信環境等は、会員の費用と責任において準備し維持するものとし、これらの問題等により会員サービスおよび個別サービスの一部または全部の提供が受けられないこと、また、これらにより会員に生じた損害について事務局は責任を負いません。なお、事務局は、会員サービスがあらゆる機器等に適合することを保証するものではありません。

2. 会員は、自らの責任において会員サービスを利用するものとし、会員サービスにおいて行った一切の行為およびその結果について一切の責任を負うものとし、
3. 会員サービスに関連して会員と第三者との間において生じた紛争等については、会員の責任において解決するものとし、事務局はかかる事項について一切責任を負いません。
4. 会員は、会員が会員サービスを利用したことに関連して、事務局に直接的もしくは間接的に何らかの損害(弁護士費用の負担を含みます。)を与えた場合(事務局が会員の利用を原因とする請求等を第三者より受けた場合を含みます。)、事務局の請求に従って直ちにこれを賠償するものとし、

第11条 (免責)

1. 事務局は、会員サービスが提供する情報配信機能などにおいて、最新かつ正確な情報や機能提供に注意を払っておりますが、その正確性、完全性、最新性等について保証を致しません。また、会員サービスが会員の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、会員による会員サービスの利用が会員に適用のある法令または業界団体の内部規則等に適合すること、継続的に利用できること、および不具合が生じないことについて、明示または黙示を問わず何ら保証するものではありません。
2. 事務局が本規約に基づき会員サービスの変更、終了または一時停止をおこなったことにより会員または第三者に生じる損害について、事務局は賠償責任を負いません。
3. 地震、津波、暴風雨、洪水、戦争、暴動、内乱、反乱、革命、テロ、大規模火災、感染症、疫病、伝染病、ストライキ、ロックアウト、法令の制定・改廃、その他の当事者の合理的支配を超えた偶発的事象などの不可抗力や、LINE・アプリ・ウェブサイト・サーバー・通信機器等の不具合・障害等、事務局からの通知・連絡の不着、遅延等によって会員または第三者に生じる損害について、事務局は賠償責任を負いません。
4. 事務局の責に帰さない事由により、会員サービスの利用に関して会員または第三者が被った損害について、事務局は賠償責任を負いません。
5. 事務局が会員サービスについて損害賠償責任を負うこととなった場合において、事務局が軽過失の場合は、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害および逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとし、かつ、会員が損害を負うこととなった当該会員サービスについて支出した金額を限度額として賠償責任を負うものとし、

第12条 (一般条項)

1. 会員サービスに関する事務局から会員への通知・連絡は、事務局が運営するウェブサイト内の適宜の場所への掲示その他、事務局が適当と判断する方法により行なうものとし、
2. 会員サービスに関する会員から事務局への通知・連絡は、事務局が運営するウェブサイト内の適宜の場所に設置するお問い合わせフォームの送信または事務局が指定する方法により行うものとし、会員から通知・連絡があった場合、事務局は、事務局所定の方法により、会員の本人確認を行うことができるものとし、また、会員からの通知・連絡に対する回答方法については、その都度事務局が最適と考える方法により回答することができるものとし、その回答方法を会員が指定することはできないものとし、
3. 本規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効と判断された場合であっても、本規約の残りの規定および一部が無効と判断された規定の残りの部分は、継続して有効に存続し、当該無効とされた条項またはその一部を、有効とするために必要な範囲で修正し、最大限、当該無効とされた条項またはその一部の趣旨および法律的・経済的に同等の効果が確保されるよう解釈されるものとし、
4. 本規約は、日本語を正文とし、準拠法は日本法とします。本規約または会員サービスに起因したまたは関連する一切の紛争については、日本国の大阪地方裁判所を合意による第一審の専属的管轄裁判所とします。

以上
(2023年3月24日制定)